



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,531	—	276	—	262	—	133	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 97百万円(—%) 27年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.69	—	3.8	3.2	3.7
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

また、平成28年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,016	3,499	43.7	254.39
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 3,499百万円 27年3月期 一百万円

平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	847	△120	△472	1,107
27年3月期	—	—	—	—

平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	—	—
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	31.0	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	41.3	41.3	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	△11.0	50	△70.7	50	△71.0	10	△84.4	0.73
通 期	7,130	△5.3	260	△6.1	260	△0.9	100	△25.0	7.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,250,000株	27年3月期	14,250,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	493,947株	27年3月期	493,015株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,756,358株	27年3月期	13,757,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,173	△2.3	400	100.6	392	86.7	254	127.3
27年3月期	7,339	12.4	199	△27.5	210	△23.6	112	△26.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	18.53		—					
27年3月期	8.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,691	3,690	48.0	268.29
27年3月期	8,471	3,523	41.6	256.09

(参考) 自己資本 28年3月期 3,690百万円 27年3月期 3,523百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,180	△12.0	90	△56.4	40	△71.0	2.91
通期	6,750	△5.9	330	△15.9	170	△33.3	12.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等を受け、企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移していましたが、一方で、中国経済の減速、原油価格の下落、日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は積極的な営業活動を展開しました結果、電気機器製造販売事業の出荷が好調であり、当連結会計年度のうち、売上高は75億31百万円、受注高は78億65百万円となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億76百万円、経常利益は2億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は73億81百万円となり、受注高は78億65百万円となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は56億75百万円となり、受注高は62億98百万円となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は13億16百万円となり、受注高は12億66百万円となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は3億88百万円となり、受注高は3億円となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上进行を維持しており、売上高は1億49百万円となりました。

・ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、不安定要素も多く景気は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社が属する各業界においては、主力の鉄道関連事業は当連結会計年度に比べ売上の減少が予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多様なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高71億30百万円、営業利益2億60百万円、経常利益2億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、45億22百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が13億47百万円、受取手形及び売掛金が13億45百万円、棚卸資産が14億35百万円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、34億93百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物（純額）が16億96百万円、投資有価証券が12億1百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、80億16百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、32億31百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が8億7百万円、電子記録債務が4億6百万円、短期借入金が12億7百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、12億85百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が9億62百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、45億16百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、29億59百万円となりました。その主な内訳は、資本金が10億48百万円、資本剰余金が8億97百万円、利益剰余金が10億83百万円となっております。

当連結会計年度末におけるその他の包括利益累計額合計は、5億39百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が5億29百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、34億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億47百万円となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億62百万円、減価償却費1億95百万円、売上債権の減少額5億79百万円、たな卸資産の減少額4億84百万円等であり、支出については、仕入債務の減少額5億5百万円、法人税等の支払額1億11百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億20百万円となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億72百万円となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が4億円であり、支出については短期借入金の減少額が6億29百万円、長期借入金の返済による支出が1億50百万円、リース債務の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が41百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率	43.7
時価ベースの自己資本比率	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社が主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、電気機器製造販売事業及び不動産関連事業に取り組んでおります。

当社及び連結子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔電気機器製造販売事業〕

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を生産しております。

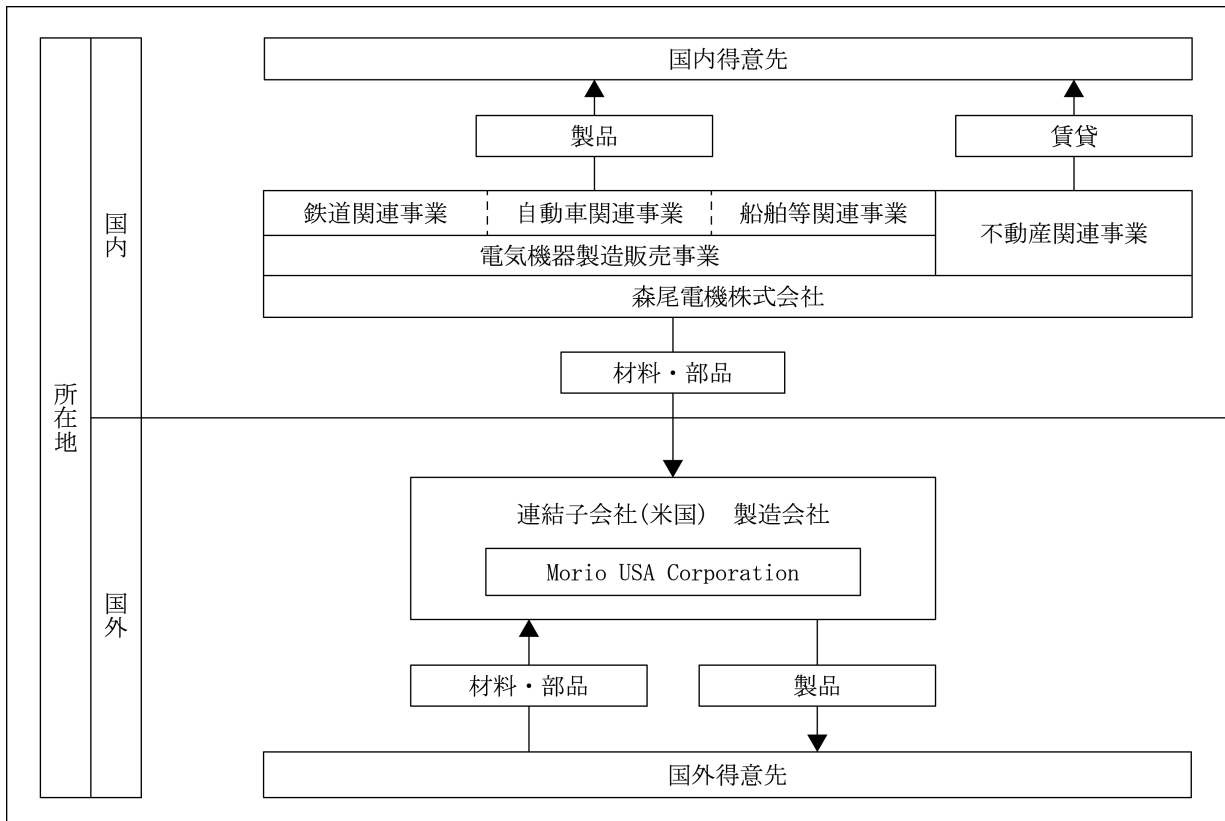
自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を生産しております。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「電機機器を通じて交通インフラの発展に寄与する」ことを使命として事業を展開しております。環境変化が激しい時代だからこそ、常に社是に立ち返って、足下を固め、着実な成長を目指して努力してまいります。そのことが企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様へ報いることになると確信しております。

<社是>

第一条 我々は電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。

第二条 我々は積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。

第三条 我々は三者共栄（社会、顧客、従業員）の精神で繁栄に努力する。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけております。常に生産性の向上に努め、コストダウンを実現することで利益目標の達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多品種少量生産という当社製品の置かれた環境のもとで、顧客第一主義を貫き、新技術開発にチャレンジし、高度な品質の製品を確実に提供し続けることにより、顧客に愛され信頼される企業になることをめざします。

特に、成長する海外市場での確固とした評価を得るため、引き続きISO9001、ISO14001に適合したシステムづくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、特に米国現地法人を中心に海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらにより一層の作業環境の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,347,133
受取手形及び売掛金		1,345,863
電子記録債権		314,298
商品及び製品		160,839
仕掛品		755,328
原材料及び貯蔵品		519,117
繰延税金資産		61,882
その他		18,218
流動資産合計		4,522,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1	2,860,393
減価償却累計額		△1,164,181
建物及び構築物(純額)		1,696,211
機械装置及び運搬具		176,240
減価償却累計額		△167,537
機械装置及び運搬具(純額)		8,702
土地	※1	55,167
リース資産		148,381
減価償却累計額		△80,895
リース資産(純額)		67,486
その他		230,547
減価償却累計額		△153,851
その他(純額)		76,696
有形固定資産合計		1,904,264
無形固定資産		315,030
投資その他の資産		
投資有価証券		1,201,856
その他		72,250
投資その他の資産合計		1,274,106
固定資産合計		3,493,401
資産合計		8,016,084

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	807,452
電子記録債務	406,595
短期借入金	※1 1,207,060
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,948
リース債務	50,337
未払法人税等	108,406
賞与引当金	148,000
役員賞与引当金	10,000
その他	312,745
流動負債合計	3,231,545
固定負債	
長期借入金	※1 962,479
リース債務	65,210
繰延税金負債	225,632
その他	31,771
固定負債合計	1,285,093
負債合計	4,516,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,048,500
資本剰余金	897,272
利益剰余金	1,083,909
自己株式	△70,142
株主資本合計	2,959,539
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	529,853
為替換算調整勘定	10,052
その他の包括利益累計額合計	539,905
純資産合計	3,499,445
負債純資産合計	8,016,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,531,231
売上原価	※1 6,259,367
売上総利益	1,271,863
販売費及び一般管理費	※2, ※3 994,868
営業利益	276,995
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	15,001
受取補償金	9,066
雑収入	7,689
営業外収益合計	31,826
営業外費用	
支払利息	37,360
為替差損	9,071
営業外費用合計	46,431
経常利益	262,390
特別損失	
固定資産除却損	※4 0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	262,390
法人税、住民税及び事業税	137,237
法人税等調整額	△8,181
法人税等合計	129,055
当期純利益	133,335
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	133,335

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
当期純利益		133,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△45,964
為替換算調整勘定		10,052
その他の包括利益合計		△35,911
包括利益		97,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		97,423
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,071,465	△69,976	2,947,262
当期変動額					
剰余金の配当			△41,270		△41,270
親会社株主に帰属する当期純利益			133,335		133,335
連結範囲の変動			△79,620		△79,620
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,443	△165	12,277
当期末残高	1,048,500	897,272	1,083,909	△70,142	2,959,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	575,817	-	575,817	3,523,079
当期変動額				
剰余金の配当				△41,270
親会社株主に帰属する当期純利益				133,335
連結範囲の変動		13,147	13,147	△66,473
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,964	△3,094	△49,058	△49,058
当期変動額合計	△45,964	10,052	△35,911	△23,633
当期末残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	262,390
減価償却費	195,572
固定資産除売却損益 (△は益)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△15,070
その他の営業外損益 (△は益)	△226
支払利息	37,360
売上債権の増減額 (△は増加)	579,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484,540
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505,544
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,448
その他	31,853
小計	977,322
利息及び配当金の受取額	15,070
利息の支払額	△33,242
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	△43,076
無形固定資産の取得による支出	△78,353
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△629,860
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△150,956
リース債務の返済による支出	△50,910
自己株式の取得による支出	△165
配当金の支払額	△41,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,675
現金及び現金同等物の期首残高	865,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,107,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

Morio USA Corporation

当連結会計年度より、Morio USA Corporationの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法を適用いたします。加えて、当期純利益等の表示の適用及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の適用を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
本社等	建物	693,236千円
本社等	土地	1,989千円
計		695,225千円
竜ヶ崎事業所	建物	401,152千円
竜ヶ崎事業所	土地	5,340千円
計		406,492千円

(2) 担保資産に対応する債務

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)		735,936千円
長期借入金		900,012千円
計		1,635,948千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価		1,598千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当		305,676千円
賞与引当金繰入額		49,786千円
役員賞与引当金繰入額		10,000千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費		22,125千円

※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)		0千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,015	932	—	493,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 932株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	41,270	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,268	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,347,133千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△240,000千円
現金及び現金同等物	1,107,133千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	49,000千円	49,000千円
減価償却累計額相当額	43,691千円	43,691千円
期末残高相当額	5,308千円	5,308千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	5,886千円
1年超	503千円
合計	6,390千円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	6,755千円
減価償却費相当額	5,472千円
支払利息相当額	426千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、全社における基幹システムの機能改良(ソフトウェア)等であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,114千円
1年超	4,179千円
合計	5,294千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスク及び為替変動リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,347,133	1,347,133	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,345,863	1,345,863	—
(3) 電子記録債権	314,298	314,298	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,201,856	1,201,856	—
資産計	4,209,152	4,209,152	—
(1) 支払手形及び買掛金	807,452	807,452	—
(2) 電子記録債務	406,595	406,595	—
(3) 短期借入金	1,388,008	1,388,008	—
(4) 長期借入金	962,479	975,504	△13,025
(5) リース債務	115,548	115,919	△371
負債計	3,680,082	3,693,480	△13,397

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,347,133	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,345,863	—	—	—
電子記録債権	314,298	—	—	—
合計	3,007,296	—	—	—

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,207,060	—	—	—	—	—
長期借入金	180,948	133,319	125,004	104,132	79,996	520,028
リース債務	50,337	29,727	15,599	10,219	5,180	4,483
合計	1,438,345	163,046	140,603	114,351	85,176	524,511

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,154,815	392,889	761,925
小計	1,154,815	392,889	761,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,041	53,480	△6,439
小計	47,041	53,480	△6,439
合計	1,201,856	446,370	755,485

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,657千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	45,672千円
長期未払金	3,671千円
投資有価証券	20,870千円
未払事業税	7,794千円
繰越欠損金	157,188千円
棚卸資産評価損	493千円
未払金	6,185千円
たな卸資産の未実現利益	8,414千円
その他	3,778千円
繰延税金資産小計	254,070千円
評価性引当額	△192,188千円
繰延税金資産合計	61,882千円
(繰延税金負債)	
その他の有価証券評価差額金	△225,632千円
繰延税金負債の純額	△163,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	2.2%
評価性引当額	18.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.5%
その他	△10.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が3,811千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,811千円増加しております。また、繰延税金負債の金額が12,379千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,379千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,559千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,034,614	△44,568	990,045	1,856,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、減価償却費 44,835千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を生産しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,429	149,801	7,531,231	—	7,531,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,381,429	149,801	7,531,231	—	7,531,231
セグメント利益	371,483	76,559	448,042	△171,047	276,995
セグメント資産	5,456,154	1,849,378	7,305,532	710,551	8,016,084
その他の項目					
減価償却費	137,911	44,835	182,746	12,825	195,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,071	266	317,337	10,893	328,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額710,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産710,551千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額12,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費12,825千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,893千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加10,893千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	837,663	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	254.39円
1株当たり当期純利益金額	9.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	133,335
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,499,445
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,499,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,090	1,019,560
受取手形	151,638	71,005
電子記録債権	510,893	314,298
売掛金	1,611,105	※1 1,273,529
商品及び製品	239,519	138,713
仕掛品	793,024	596,779
原材料及び貯蔵品	439,311	419,084
前払費用	9,363	7,467
繰延税金資産	53,700	53,467
その他	18,931	※1 8,553
流動資産合計	4,932,577	3,902,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,638,224	※2 2,642,678
減価償却累計額	△959,256	△1,042,294
建物(純額)	1,678,967	1,600,383
構築物	197,620	217,715
減価償却累計額	△113,854	△121,886
構築物(純額)	83,765	95,828
機械及び装置	160,866	163,822
減価償却累計額	△158,995	△159,502
機械及び装置(純額)	1,871	4,319
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	△4,885	△4,885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	192,544	206,444
減価償却累計額	△122,046	△147,332
工具、器具及び備品(純額)	70,497	59,112
土地	※2 38,340	※2 55,167
リース資産	141,475	148,381
減価償却累計額	△66,886	△80,895
リース資産(純額)	74,589	67,486
有形固定資産合計	1,948,031	1,882,297
無形固定資産		
ソフトウェア	29,414	27,859
ソフトウェア仮勘定	48,621	248,106
電話加入権	1,014	1,014
商標権	-	267
リース資産	63,115	35,733
無形固定資産合計	142,166	312,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,320	1,201,856
関係会社株式	100,345	328,721
役員に対する保険積立金	38,235	38,235
長期前払費用	5,039	4,107
その他	21,292	20,622
投資その他の資産合計	1,448,233	1,593,542
固定資産合計	3,538,431	3,788,823
資産合計	8,471,009	7,691,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	583,765	374,042
電子記録債務	575,589	406,595
買掛金	535,109	430,320
短期借入金	※2 1,450,000	※2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 110,116	※2 180,948
リース債務	49,341	50,337
未払金	114,623	※1 221,420
未払法人税等	79,207	108,406
未払消費税等	85,214	64,587
預り金	19,564	20,223
賞与引当金	142,000	148,000
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	1,992	※1 760
流動負債合計	3,766,524	2,715,642
固定負債		
長期借入金	※2 784,267	※2 962,479
リース債務	102,438	65,210
長期預り敷金保証金	20,781	19,781
繰延税金負債	261,133	225,632
長期未払金	12,785	11,989
固定負債合計	1,181,405	1,285,093
負債合計	4,947,929	4,000,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	378,965	592,565
利益剰余金合計	1,071,465	1,285,065
自己株式	△69,976	△70,142
株主資本合計	2,947,262	3,160,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575,817	529,853
評価・換算差額等合計	575,817	529,853
純資産合計	3,523,079	3,690,548
負債純資産合計	8,471,009	7,691,284

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,189,942	※1 7,024,100
不動産賃貸収入	149,574	149,801
売上高合計	7,339,516	7,173,902
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	225,626	239,519
当期製品製造原価	6,061,370	※1 5,655,412
合計	6,286,997	5,894,932
製品期末たな卸高	244,176	139,229
棚卸資産評価損	4,656	516
製品売上原価	6,047,477	5,756,219
不動産賃貸原価	75,423	73,242
売上原価合計	6,122,901	5,829,461
売上総利益	1,216,615	1,344,440
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48,516	33,644
荷造運搬費	87,398	79,607
広告宣伝費	5,464	2,453
役員報酬	72,367	73,740
給料及び手当	326,068	299,906
賞与	46,604	44,584
賞与引当金繰入額	48,761	49,786
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
退職給付費用	10,149	7,223
法定福利費	61,541	62,881
福利厚生費	754	1,085
租税公課	22,953	20,875
通信費	3,657	3,332
交際費	17,388	18,114
旅費及び交通費	26,296	22,136
諸会費	3,847	4,004
事務用消耗品費	6,171	3,551
修繕費	1,569	353
賃借料	12,473	9,958
減価償却費	44,212	45,921
保険料	3,116	3,944
保守管理費	22,667	21,158
決算費	24,432	24,488
研究開発費	23,408	22,125
雑費	77,152	79,146
販売費及び一般管理費合計	1,016,977	944,025
営業利益	199,637	400,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	14,190	15,001
為替差益	13,457	-
受取補償金	7,842	9,066
雑収入	8,497	7,689
営業外収益合計	44,056	31,826
営業外費用		
支払利息	33,167	28,764
為替差損	-	11,136
雑損失	383	-
営業外費用合計	33,550	39,900
経常利益	210,143	392,340
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	4,703	-
特別利益合計	4,704	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,800	※2 0
災害による損失	18,463	-
特別損失合計	20,264	0
税引前当期純利益	194,583	392,340
法人税、住民税及び事業税	81,604	137,237
法人税等調整額	845	232
法人税等合計	82,450	137,470
当期純利益	112,133	254,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360
当期変動額							
剰余金の配当						△55,028	△55,028
当期純利益						112,133	112,133
自己株式の取得							
別途積立金の積立					130,000	△130,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	130,000	△72,895	57,104
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096
当期変動額					
剰余金の配当		△55,028			△55,028
当期純利益		112,133			112,133
自己株式の取得	△23	△23			△23
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			314,901	314,901	314,901
当期変動額合計	△23	57,081	314,901	314,901	371,983
当期末残高	△69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465
当期変動額							
剰余金の配当						△41,270	△41,270
当期純利益						254,870	254,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	213,599	213,599
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	592,565	1,285,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079
当期変動額					
剰余金の配当		△41,270			△41,270
当期純利益		254,870			254,870
自己株式の取得	△165	△165			△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△45,964	△45,964	△45,964
当期変動額合計	△165	213,433	△45,964	△45,964	167,469
当期末残高	△70,142	3,160,695	529,853	529,853	3,690,548

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品・仕掛品

個別法

② 原材料及び貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	一千円	43,642千円
短期金銭債務	一千円	70千円

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
本社等 建物	713,906千円	693,236千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	715,895千円	695,225千円
竜ヶ崎事業所 建物	422,039千円	401,152千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	427,379千円	406,492千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,390,112千円	735,936千円
長期借入金	755,948千円	900,012千円
計	2,146,060千円	1,635,948千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Morio USA Corporation	420,595千円(3,500千米ドル)	507,060千円(4,500千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	一千円	249,754千円
仕入高	一千円	748千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,795千円	一千円
工具、器具及び備品	5千円	0千円
計	1,800千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	100,345	328,721
計	100,345	328,721

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,002千円	45,672千円
長期未払金	4,134千円	3,671千円
投資有価証券	22,043千円	20,870千円
未払事業税	6,698千円	7,794千円
棚卸資産評価損	1,570千円	493千円
未払金	8,584千円	6,185千円
その他	4,004千円	3,778千円
繰延税金資産小計	94,035千円	88,466千円
評価性引当額	△40,335千円	△34,999千円
繰延税金資産合計	53,700千円	53,467千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	△261,133千円	△225,632千円
繰延税金負債の純額	△207,433千円	△172,165千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1%	△0.3%
住民税均等割等	3.0%	1.5%
評価性引当額	0.4%	△0.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.1%	1.0%
その他	△2.9%	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.4%	35.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が3,811千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,811千円増加しております。また繰延税金負債の金額が12,379千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,379千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,955,884	—
自動車関連事業	1,273,619	—
船舶等関連事業	381,989	—
合計	6,611,493	—

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、一部製品については、見込み生産を行っております。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	6,298,793	—	5,340,732	—
自動車関連事業	1,266,943	—	239,896	—
船舶等関連事業	300,213	—	208,381	—
合計	7,865,951	—	5,789,010	—

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	5,675,870	—
	自動車関連事業	1,316,852	—
	船舶等関連事業	388,707	—
	合計	7,381,429	—
不動産関連事業		149,801	—
合計		7,531,231	—

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	837,663	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

退任予定取締役

取締役会長 堺 又一(当社相談役就任予定)